

和光市総合振興計画実施計画

令和5年度～令和8年度

(2023年度 ～ 2026年度)

和 光 市

令和4年10月

目 次

1	総合振興計画実施計画とは.....	1
2	本市の現状.....	2
3	令和5年度の歳入歳出の見込み.....	2
4	実施計画対象事業.....	3
5	事業計画内容.....	6
6	和光市国土強靱化地域計画との関連性について.....	38

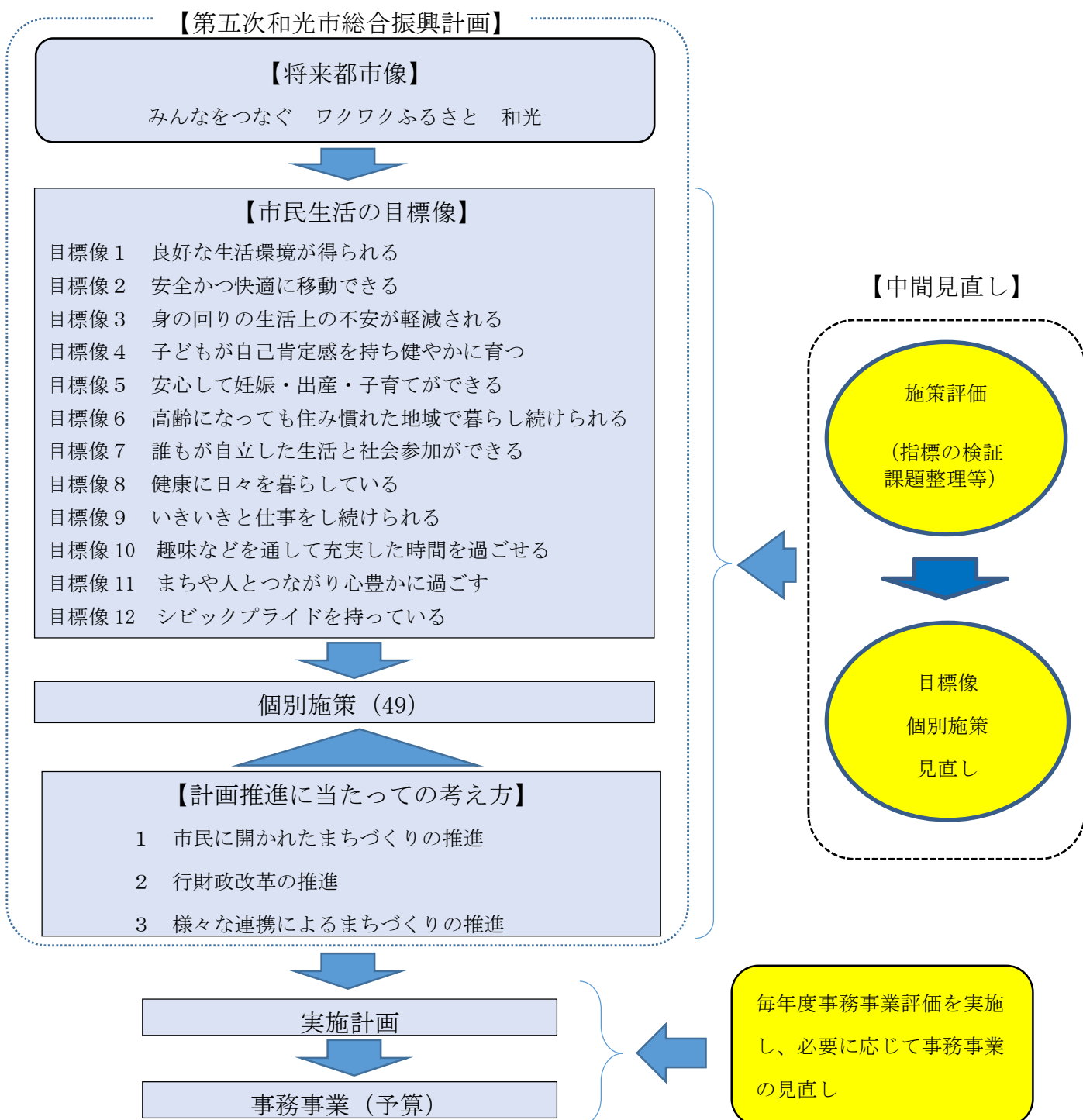
1 総合振興計画実施計画とは

総合振興計画は、長期的な展望に立って本市の目指すべき将来像を描くとともに、その実現に向けた総合的かつ計画的なまちづくりの在り方を示したものです。

健全な財政運営に関する条例第4条第2項において市長の責務として策定が義務付けられている「総合計画」に当たります。

総合振興計画に基づく個別施策等を戦略的に推進するため、重点的に取り組んでいく事項を明確にした実施計画を策定し、総合振興計画における個別施策等を推進していきます。

総合振興計画体系図



2 本市の現状

ロシアによるウクライナ侵攻などの影響により、国内における原油価格や電気、ガス等の公共料金を含む物価の高騰が進んでおり、今だに終息しない新型コロナウイルス感染症の感染状況と併せて、市民生活に多大な影響を及ぼしています。

そのような状況においても、本市では、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、市内のイベント等も少しずつ開催され、コロナ禍以前の状況に戻りつつあります。また、駅北側を中心とした都市基盤整備の着実な進展は、安心して暮らせる居住環境の形成につながり、地域の活性化に向けた希望の光が見え始めてきています。

こうした状況を踏まえ、第五次和光市総合振興計画で示す将来都市像「みんなをつなぐワクワクふるさと 和光」を実現するべく、描く未来の実現に向けた8つの基本戦略を重点施策として推進しています。

3 令和5年度の歳入歳出の見込み（令和4年7月20日時点）

(1) 令和5年度一般会計当初予算における歳入見込額

令和5年度の歳入については、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明な状況にありますが、市税収入は納税義務者数の増加等により約3.6億円の増額を見込んでいます。

社会保障関係経費の増加や都市基盤整備を着実に推進するため、市債の発行や基金からの大幅な取り崩しを余儀なくされる状況です。

(単位：千円)

	R 5 年度見込額	R 4 年度当初額	増減額
市税	16,109,968	15,746,440	363,528
譲与税及び交付金	1,969,501	1,888,551	80,950
国県支出金	7,761,467	7,690,562	70,905
繰入金	1,081,740	599,462	482,278
市債	1,156,700	749,500	407,200
その他の歳入	1,338,624	1,336,485	2,139
計	29,418,000	28,011,000	1,407,000

(2) 令和5年度一般会計当初予算における歳出見込額

令和5年度の「経常的事業」については、高齢化の更なる進行や医療費の増加により扶助費の増加が見込まれるほか、光熱水費の値上げの影響を受け、令和4年度当初額と比較して約6.8億円増加する見込みです。

また、「臨時・新規・投資的事業」については、「和光版 MaaS の推進（地域公共交通計画の推進）」や「和光北インター東部地区まちづくり推進」などにより、令和4年度当初額と比較して約6.6億円の増加を見込んでおります。

(単位：千円)

	R5年度見込額	R4年度当初額	増減額
職員人件費	3,686,777	3,622,841	63,936
経常的事業	22,997,286	22,312,466	684,820
繰出金	2,114,958	2,049,356	65,602
公債費	2,115,791	2,026,786	89,005
その他	18,766,537	18,236,324	530,213
臨時・新規・投資的事業	2,733,937	2,075,693	658,244
計	29,418,000	28,011,000	1,407,000

(3) 財政状況における基本的認識

都市基盤整備を進める一方、社会保障関係経費の増加や公共施設の更新等などが見込まれているため、基金への積立てを積極的に行うなど、将来の財政需要に備えておく必要があります。

4 実施計画対象事業

第五次和光市総合振興計画で示した描く未来の実現に向けた8つの基本戦略を重点的に推進していくとともに、都市基盤の整備と福祉施策の充実を2本の柱に重点を置いて取り組むとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策、元幹部職員による不祥事の再発防止に係る組織改善、時代の転換点に合わせた市役所経営にも重点を置いて取り組んでまいります。

魅力と安心安全に加え、安定した行財政経営を可能とする「エンジン」を備えたまちづくりを確実に進めていくため、これらの事業を重点的に取り組んでまいります。

また、市長の政策公約のうち、引き続き、中期的に取り組む必要がある事業を、実施計画対象事業として位置付けました。

実施計画対象事業

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
1	駅北口土地地区画整理事業	1-1	駅北口土地地区画整理事業事務所
2	駅北口地区高度利用化の推進	1-1	駅北口地区高度利用化推進室
3	長期未着手土地地区画整理事業区域の整備方針の検討	1-1	都市整備課
4	越後山土地地区画整理組合活動支援	1-1	都市整備課
5	白子三丁目中央土地地区画整理組合活動支援	1-1	都市整備課
6	給配水施設及び管路の計画的な更新	1-3	水道施設課
7	雨水排水施設の整備	1-4	下水道課
8	ごみ広域処理施設の推進	1-6	環境課
9	和光版 MaaS 事業 (地域公共交通計画の推進)	2-2	公共交通政策室
10	防災体制の充実	3-1	危機管理室
11	少人数学級の推進	4-1	学校教育課
12	情報教育の推進	4-1 4-3	学校教育課
13	特別支援学級の推進	4-4	学校教育課
14	学校施設の老朽化対策	4-6	教育総務課
15	地域共生社会の推進	5-1 6-3 7-1 7-2	ネウボラ課 長寿あんしん課 社会援護課 地域包括ケア課
16	民間保育所等基盤整備	5-2	保育施設課、保育サポート課
17	和光版人生100年プロジェクト	6-1	長寿あんしん課
18	福祉の里駐車場整備事業	6-3	長寿あんしん課
19	和光北インター東部地区まちづくり推進	9-1	都市整備課
20	都市農業支援	9-4	産業支援課
21	スポーツ振興	10-3	スポーツ青少年課
22	コミュニティ活動支援	11-1	市民活動推進課
23	午王山遺跡史跡整備	12-2	生涯学習課
24	緑地の保全	12-3	公園みどり課
25	広沢地区エリアマネジメントの推進	12-4	資産戦略課
26	シティプロモーションの推進	12-5	秘書広報課

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
27	コンプライアンスの推進	計画(2)①③	職員課、政策課
28	デジタルトランスフォーメーションの推進	計画(2)④	政策課、情報推進課
29	新型コロナウイルス感染症関連事業		政策課

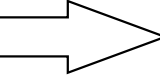
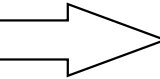
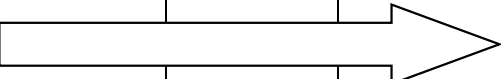
5 事業計画内容

事業計画では、実施計画番号・実施事業名、担当課、総合振興計画における位置付け（施策番号・施策名）、予算事業コード・予算事業名、実施概要、現状（令和4年度の状況）、実施期限、目標（実施事業を達成した場合の市の状況）、実施項目（事業の位置付け、実施事業を達成するための取組内容・実施時期）を記載しています。

個別の事業計画については、次項以降の計画書をご参照ください。

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		1	駅北口土地区画整理事業		駅北口土地区画整理事業事務所	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成	4002020	駅北口土地区画整理推進(駅北)			
実施概要						
駅北口土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。						
現状		実施期限	目標			
建物移転戸数が多く部分的な整備に留まっているため、使用収益開始率が低率となっている。 令和3年度末：使用収益開始率26.3%、総事業費進捗率45.9%		⇒ 令和11年度	駅北口周辺の計画的な市街地形成に向け、市街地再開発事業と連携し、合意形成を図りながら、事業の早期完成を目指す。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)建物等の移転 (2)道路等の公共施設及び宅地の整備 (3)ライフラインの整備		—	→			
想定事業費			1,355,085 千円	1,136,796 千円	1,456,546 千円	1,789,631 千円
内特定財源			67,500 千円	455,833 千円	381,500 千円	529,000 千円
特定財源の名称			社会資本整備総合交付金 県道整備費補助金	社会資本整備総合交付金 県道整備費補助金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		2	駅北口地区高度利用化の推進		駅北口地区高度利用化推進室	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成		1185005	駅北口地区高度利用化推進		
実施概要						
<p>道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、地権者の合意形成を図ると共に、計画の検討、都市計画決定または変更の手続きを行い高度利用化を推進する。</p>						
現状		実施期限	目標			
<p>平成29年6月～平成31年3月 高度利用化勉強会開催（10回） 令和元年5月 和光市駅北口駅前再開発検討会 設立 令和3年12月 和光市駅北口地区市街地再開発準備組合 設立 市は勉強会を開催し、検討会及び準備組合の運営支援を行っている。 現在は、都市計画決定（変更）に向けて準備組合を中心に施設計画の具体化を図っている。</p>		⇒ 令和10年度（予定）	<p>駅北口土地区画整理事業と連携を図りながら事業を進め、市街地再開発事業等の都市計画決定（変更）、組合設立（事業計画）認可、権利変換計画認可、工事着手ののち工事完了を目指す。</p>			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
都市計画決定（変更）		市長公約	⇒			
組合設立（事業計画）認可		市長公約		⇒		
権利変換計画認可		市長公約			⇒	
工事		市長公約				⇒
想定事業費			2,662 千円	227,652 千円	586,984 千円	3,302,984 千円
内特定財源			0 千円	151,556 千円	391,113 千円	2,201,778 千円
特定財源の名称				社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		3	長期未着手土地区画整理事業区域の整備方針の検討	都市整備課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成		1177070	長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の策定		
実施概要						
長期未着手土地区画整理について、まちづくり会社を中心とした、まちづくりの推進と開発誘導を進めることにより、事業の見直しを進めていく。						
現状			実施期限	目標		
和光市駅北口周辺における区域での都市基盤が未整備であり、施行区域の土地の利用が有効に図られていない。			⇒ 令和8年度	まちづくり会社の設立・まちづくり実現への方針を検討後、地域住民を対象とした勉強会等を開催することで、長期未着手土地区画整理事業施行区域の方向性を定め、必要となる事業を進める。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
推進体制の構築		市長公約				
まちづくり実現への方針検討		市長公約				
令和5年度中に策定予定の整備方針に基づくまちづくり推進		市長公約				
想定事業費			千円	21,032 千円	20,757 千円	21,010 千円
内特定財源			(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円
特定財源の名称			未定	未定	未定	未定

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		4	越後山土地区画整理組合活動支援		都市整備課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成	1178502	越後山土地区画整理組合活動支援			
実施概要						
越後山土地区画整理事業を推進する。						
現状		実施期限	目標			
組合施行において、保留地処分金等により、公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償等を行っている。		⇒ 令和8年度	区画整理事業が完了する。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
和光市組合等まちづくり整備事業補助金の交付（公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償・換地処分・換地処分後の清算事務等）		—	→			
想定事業費			250,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		5	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援		都市整備課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成	1178504	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援			
実施概要						
白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。						
現状		実施期限	目標			
和光市組合等まちづくり整備事業補助金を交付（組合施行により、公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償等を行っている。）		⇒ 令和13年度	区画整理事業が完了する。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
和光市組合等まちづくり整備事業補助金の交付（公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償・換地処分・換地処分後の清算事務等）		—	→			
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業補助金の交付（公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償等）		—	→			
想定事業費			273,867 千円	285,815 千円	295,329 千円	228,736 千円
内特定財源			18,564 千円	15,659 千円	17,260 千円	36,506 千円
特定財源の名称			社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		6	給配水施設及び管路の計画的な更新		水道施設課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-3	安全な水の安定供給	—	水道事業会計			
実施概要						
和光市水道ビジョン及び施設更新計画に基づき、耐用年数を迎える施設の更新、老朽化している管路及び地震動に脆弱な管路を計画的に耐震管への更新を実施する。						
現状		⇒	実施期限	目標		
<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を迎える浄水場施設、取水井戸の更新が必要 【参考】管路の耐震化率：59.5%（令和2年度） 			継続的に実施	安全な水の安定供給を達成するため、給水の停止につながる事故を未然に防ぎ、災害に強い施設及び管路の整備をする。 水道事業を維持するために管路更新、浄水場施設及び取水井戸の更新は継続的に実施する必要があり、適切な施設、管路の維持管理に基づき、耐用年数、老朽化の状況を確認し更新工事を実施する。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
配水管布設工事（新規・更新）		—	→			
浄水場施設の更新工事		—	→			
取水井戸の更新工事		—	→			
想定事業費			837,200 千円	846,400 千円	1,013,000 千円	919,400 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
		7	雨水排水設備の整備		下水道課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-4	公共下水道の維持管理	—	下水道事業会計			
実施概要						
越戸川第1排水区及び新河岸川第2排水区の雨水管整備						
現状		⇒	実施期限	目標		
越戸川第1排水区雨水幹線 :整備面積 1.04ha :整備延長 441.09m 新河岸川第2排水区雨水幹線・枝線 :整備面積 0ha :整備延長 0m			令和8年度	越戸川第1排水区雨水幹線 :整備面積 1.44ha :整備延長 691.09m 新河岸川第2排水区雨水幹線・枝線 :整備面積 1.98ha :整備延長 467m		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
設計・整備工事（越戸川第1排水区）		—	→			
設計・整備工事（新河岸川第2排水区）		—	→			
想定事業費			0 千円	6,000 千円	370,090 千円	750,000 千円
内特定財源			0 千円	5,900 千円	369,800 千円	749,800 千円
特定財源の名称				他会計負担金	社会資本総合整備 交付金 他会計負担金	社会資本総合整備 交付金 他会計負担金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	8	ごみ広域処理施設の推進		環境課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
1-6	廃棄物の適正処理の推進	1147030	ごみ広域処理			
実施概要						
令和2年5月に策定された「ごみ処理広域化基本構想」で掲げている令和10年度からのごみ広域処理施設稼働を目指し、朝霞和光資源循環組合においてごみ広域処理施設整備のため、必要な調査、用地取得、建設工事等を実施するにあたり、構成市として朝霞和光資源循環組合に負担金を支出する。						
現状		⇒	実施期限	目標		
朝霞和光資源循環組合において、広域処理施設建設用地の取得、用地の調査業務等を行っており、構成市として組合を運営するための必要な経費を負担金として支出している。			令和10年度	朝霞和光資源循環組合において、令和10年度からの広域処理施設を稼働する。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ごみ広域処理負担金		—				
【参考 朝霞和光資源循環組合実施事業】 広域処理施設整備に向けた用地取得、調査等		—				
【参考 朝霞和光資源循環組合実施事業】 旧焼却施設解体、広域処理施設整備設計・ 本体工事		—				
想定事業費			327,761 千円	325,048 千円	320,100 千円	319,233 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		9	和光版MaaS事業（地域公共交通計画の推進）	公共交通政策室	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名	
施策番号	施策名				
2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成	1172200		地域公共交通	
実施概要					
<p>外環側道部の道路空間を活用して、地域拠点間（和光市駅～新倉P A）を接続する自動運転サービス導入の事業化を図る。また、市内全域の地域公共交通の円滑化を図るため、地域公共交通計画における施策の実施及び地域公共交通会議の運営を行う。</p>					
現状		実施期限	目標		
交通不便地域の解消や高齢者等の移動手段の確保が求められています。また、ドライバーの高齢化に伴う運転手不足への対応が必要になっています。		⇒ 令和8年度	和光市駅と新倉P A、及び北インターチェンジ周辺の産業拠点を結ぶ自動運転サービスについて令和6年度末からの本格運用を目指す。 継続的な地域公共交通会議の運営により、地域公共交通計画に基づき、全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網の形成を目指す。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域公共交通計画における施策の詳細検討及び実施、並びに達成状況の評価 (地域公共交通会議の運営)	市長公約	→			
自動運転に関する専用車線整備 (2期区間)	市長公約	→			
自動運転に関する全線社会実装 (運行システム整備)	市長公約	→			
想定事業費		399,100 千円	65,400 千円	6,400 千円	12,800 千円
内特定財源		207,750 千円	(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円
特定財源の名称		地方創生推進交付金 社会資本整備総合交付金	(未定)	(未定)	(未定)

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	10	防災体制の充実		危機管理室		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
				1189002 1191001 1192001	消防団施設整備 防災体制業務 防災施設整備	
3-1 防災体制・消防支援体制の強化						
実施概要						
防災行政無線、防災倉庫の整備、各種マニュアルや和光市防災ガイド&ハザードマップの見直し、初動対応訓練の実施をとおして防災体制の強化を図る。						
現状			⇒	実施期限	目標	
防災行政無線整備5か年計画完了（62基整備済） 毎年、地域防災訓練、職員初動対応訓練を実施 市内各防災倉庫の老朽化				令和8年度	中小規模災害での災害対応能力の向上	
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
和光市防災ガイド&ハザードマップなどによる マイトタイムラインの普及		市長公約				
防災行政無線テレホンサービスのフリーダイヤル化		市長公約				
			維持管理			
職員防災スキルの向上（研修・訓練）		—				
災害情報収集・被災者支援システムの整備、 運用		—	 整備	 運用		
第4分団車庫・防災倉庫新築工事		—				
第3分団車庫・大規模改修工事		—				
想定事業費			200,452 千円	3,563 千円	8,561 千円	3,097 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	11	少人数学級の推進	学校教育課			
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
4-1	確かな学力と自立する力の育成	1204010	児童教育活動			
実施概要						
<p>○ティーム・ティーチングや少人数指導など、指導方法の工夫・改善に取り組み、各学校の実態に即した具体的な指導の充実を図るとともに、児童一人一人に学習支援が一層行き届くことで学力の向上、確かな学力の定着を目指す。</p> <p>○平成26年度から令和3年度までは、市として、少人数学級推進教員を小学校3・4年生に配置し、1学級当たりの児童数を35人までとしてきた。令和3年度から国の基準が変わり、R3は2年まで、R4は3年まで、R5は4年まで、R6年は5年まで、R7は全学年ということで段階的に35人学級を実施することとなった。市としては、前倒しとして、R4は4・5年、R5は5年に配置し、35人学級としていく。</p> <p>○学力向上支援教員を小・中学校に1名ずつ配置する。</p>						
現状		実施期限	目標			
<p>○小学校4・5年生での35人学級の実施</p> <p>○令和4年度は5名の少人数学級推進教員を配置</p> <p>○学力向上支援教員12名（各校1名）を配置</p>		⇒ 令和8年度	<p>○少人数学級推進教員を5年に配置（見込み3名）</p> <p>○学力向上支援教員（12名）は継続的に配置</p>			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市内小学校の35人学級の完全実施		市長公約	➡			
学力向上支援教員の配置		—	➡			
想定事業費		65,233 千円	45,888 千円	45,888 千円	45,888 千円	45,888 千円
内特定財源		千円	千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		12	情報教育の推進	学校教育課		
総合振興計画における位置付け			予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名					
4-1	確かな学力と自立する力の育成		1204002	コンピューター教育推進（小学校）		
4-3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実		1210002	コンピューター教育推進（中学校）		
実施概要						
<p>○大型提示装置を各学校に段階的に配備することで、教育機器等を活用した学習指導の充実を図る。 ○情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ、端末等を使用し、児童生徒が情報を主体的に収集・選択・活用・発信できる創造性と応用力の育成に努めるとともに、情報モラル教育の充実を図る。 ○情報教育推進のために、教職員研修の充実を図る。</p>						
現状		⇒	実施期限	目標		
<p>○児童生徒一人1台端末を令和2年度（令和3年3月）に配付済 ○大型提示装置の整備状況は、小5・6・中学校全学年に導入済 ○すべての学年において、各クラス1日1～2回以上活用 ○情報主任研修会を年4回実施 ○ICTプロジェクトチームを組織し、月1回開催</p>			令和8年度	<p>○令和5年度までに全普通教室に大型提示装置を配備（令和4年度に小3・4、令和5年度に小1・2） ○すべての学年において、各クラス1日2～3回以上活用 ○ICTプロジェクトチームを組織し、月1回開催 ○令和8年度のタブレット端末入替に向けて検討していく ○導入に係る学校別研修会の実施と年4回以上の情報主任会の実施</p>		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
大型提示装置の整備		市長公約	→			
端末や拡大提示装置を使用した児童生徒のICTの活用		市長公約	→			
教職員研修		—	→			
タブレット端末導入検討・入替		市長公約	→			
想定事業費			169,928 千円	170,936 千円	170,936 千円	451,661 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		13	特別支援学級の推進	学校教育課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
4-4	多様なニーズに対応した教育の推進		1198002	特別支援学級新設		
実施概要						
児童生徒数や現在の状況と将来推計を踏まえ、特別な教育的支援を必要とする児童生徒を円滑に受け入れられるように、各校に特別支援学級の設置を進め、多様な学びの場を充実させる						
現状			実施期限	目標		
○特別支援学級に在籍児童生徒が平成28年度から6年間で55人増加 ○特別支援学級は小学校8校、中学校2校に設置済（小学校17学級、中学校7学級） ○市内児童生徒数の増加のため、各学校の空き教室が不足			⇒ 令和8年度	○学校ごとの障害種のニーズ及び教室数との関連を踏まえ、各学校に知的学級と自閉症・情緒障害学級の2障害種の学級の設置を進めていく。 ○令和6年度、第三中に特別支援学級（知的1・情緒1）新設予定。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各学校への知的学級と自閉症・情緒障害学級の設置		市長公約				
想定事業費			100 千円	300 千円	100 千円	100 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	14	学校施設の老朽化対策		教育総務課	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名	1202003 1208003	小学校施設整備 中学校施設整備		
4-6	安全安心な学校施設の整備				
実施概要					
<p>○「和光市小中学校個別施設計画」に基づき、既存学校施設及び設備の老朽化や快適な環境整備に対応した改築工事や長寿命化改修工事を実施する。</p> <p>○特別教室や体育館への空調設備整備を行う。</p>					
現状		実施期限	目標		
<ul style="list-style-type: none"> ・広沢小学校トイレ改修工事を実施 ・小中学校特別教室空調機設置工事を実施 		⇒ 令和11年度	第三小学校の改築工事完了		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
小中学校老朽化対策【改築】 (小中学校個別施設計画の推進) ※第三小学校、白子小学校	市長公約	→			
小中学校老朽化対策【長寿命化】 (小中学校個別施設計画の推進) ※北原小学校	市長公約			→	
小中学校老朽化対策【大規模改修】 (小中学校個別施設計画の推進) ※大和中学校	市長公約				→
体育館空調機設置	—	→			
想定事業費		1,789,829 千円	438,800 千円	460,010 千円	415,761 千円
内特定財源		19,260 千円	111,429 千円	111,429 千円	87,857 千円
特定財源の名称		学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	15-1	地域共生社会の推進		ネウボラ課		
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名	
5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり			1110501	子ども個別支援	
実施概要						
母子健康手帳交付時の妊娠早期から子育て期まで、継続して相談を行う母子保健ケアマネジャーと子育て支援ケアマネジャーを子育て世代包括支援センターに配置し、地域における切れ目のない妊娠・出産・子育ての包括的支援を行うとともに、地域で子育てを支える担い手、支援者の育成を行う。また、子ども子育てにおける複合的な課題の解決のため、関係機関との連携強化・支援体制の充実を図る。						
現状		実施期限	目標			
母子保健ケアマネジャーが配置されている子育て世代包括支援センターにおいて母子健康手帳の交付の際、アセスメントを行い、支援の必要な方には、妊娠期から母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャー等が連携し、包括的な支援を実施している。		⇒ 令和8年度	子育て世代包括支援センターと関係機関との連携を強化し、包括的な支援体制を整備し、地域共生社会を推進していく。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子育て世代包括支援センターにおいて、母子保健ケアマネジャー及び子育て支援ケアマネジャーを配置し、妊娠期から子育て期まで継続して相談支援を実施し、必要なサービスの調整等を行う。		市長公約	➡			
地域で子育てを支える担い手、支援者づくりを念頭においた拠点事業を実施する。		市長公約	➡			
子ども・子育てにおける複合的な課題について整理を行うとともに関係機関との連携強化を図り、包括的な支援体制について整備する。		市長公約	➡			
想定事業費			149,958 千円	149,958 千円	149,958 千円	149,958 千円
内特定財源			76,401 千円	76,401 千円	76,401 千円	76,401 千円
特定財源の名称			子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		15-2	地域共生社会の推進	長寿あんしん課		
総合振興計画における位置付け			予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名					
6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実		1093020 8011485	地域密着型サービス拠点整備 認知症地域支援・ケア向上		
実施概要						
和光市長寿あんしんプラン（第8期和光市介護保険事業計画・高齢者保健計画）に基づき、地域包括ケア推進のため、基盤整備を進める。 認知症の方ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう取り組みを進める。						
現状			実施期限	目標		
<p>○現在、第8期グランドデザインでは、北エリアの地域密着型介護老人福祉施設（定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設）と、途中一部変更し全エリア対象の認知症対応型共同生活介護施設の設置の計画となっている。</p> <p>○認知症の人を支える取り組みとして地域包括支援センター等が相談を受けてアセスメントを行い必要な医療や介護につなげているが、令和3年度ガイドブックを作成し、今後医療や地域に活用することとしている。</p>			⇒ 令和8年度	<p>○第8期中に下記施設整備をする。また、第9期に繰り延べとしないよう調整しながら進め、また調査等に基づき、第9期に向けて検討する必要がある。</p> <p>○地域での認知症サポートのため、会議・講座等実施し、チームオレンジの立ち上げと活動を推進していく。</p>		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
北エリア 地域密着型介護老人福祉施設（定期巡回型訪問介護看護併設）		—				
全エリア 認知症対応型共同生活介護		—				
認知症地域支援ケア向上事業 チームオレンジ事業（検討会・講演会） 認知症サポーター事業（講座・資料）		—				
継続的な支援体制の構築		市長公約				
想定事業費			239,021 千円	1,784 千円	1,784 千円	1,784 千円
内特定財源			238,610 千円	1,373 千円	1,373 千円	1,373 千円
特定財源の名称			埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 施設開設準備経費等支援事業 地域密着型サービス等整備助成事業 地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金	地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金	地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金	地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金


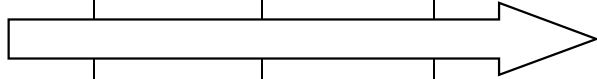
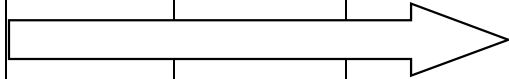
実施計画		番号	実施事業	担当課		
		15-3	地域共生社会の推進	社会援護課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進		1119110・1082010 1084001・1090004	障害者相談支援・福祉相談支援 在宅障害者支援・和光市生活介護施設（知的障害者）施設整備		
実施概要						
障害種別やその属性に関わらず、障害者一人ひとりの生活課題を解決するため、断らない相談支援を行える拠点等を各生活圏域に展開するとともに、継続的な支援体制の構築を図る。						
現状		実施期限	目標			
令和3年度に、地域を限定して基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援事業所に対する専門的な指導、人材育成の支援及び関係機関との連携強化に努めている。一方で、相談支援拠点は、南エリアに1箇所、中央エリアに2箇所あるが、北エリアにはない。複数の支援機関による支援が必要な障害者に継続的に関わり、支援の方向性等を調整する体制が構築されていない。		⇒ 令和8年度	各生活圏域で断らない相談支援を行う。 障害者に適切な支援を行う。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
北エリアに相談支援拠点を設置する。		市長公約				
和光市障害者就労支援センターに障害福祉相談員を配置する。		市長公約				
手話奉仕員養成講座を実施する。		市長公約				
生活介護施設における設備を修繕する。		—				
想定事業費			123,197 千円	124,197 千円	124,197 千円	124,197 千円
内特定財源			16,500 千円	16,500 千円	16,500 千円	16,500 千円
特定財源の名称			地域生活支援事業補助金	地域生活支援事業補助金	地域生活支援事業補助金	地域生活支援事業補助金

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	15-4	地域共生社会の推進		地域包括ケア課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名		1131002	生活困窮者自立促進支援		
7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					
実施概要						
生活に困窮する市民が健康的で文化的な生活を送れるよう、生活の安定と自立のための支援を行う。						
現状		⇒	実施期限	目標		
支援を必要とする生活困窮者に対し、自立に向けて必要なサービスを継続的にするための支援体制や仕組みを構築する必要がある。			令和8年度	地域共生社会の実現に向け、誰もが自立した生活を送り、社会参加ができるよう適切な相談支援や必要な給付金事業を行うほか、就労支援など包括的な支援を実施するとともに、自立相談支援事業所と関係する他の機関とが連携して支援を行える体制を構築していく。また、ひきこもり状態にあるなど社会参加に向けて丁寧な支援が必要とされる方に対しては、アウトリーチ等による支援を強化し、早期の支援につなぐとともに、支援につながった後の支援も強化していく。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活困窮者自立支援事業		市長公約				
継続的な支援体制の構築		市長公約				
住居確保給付金事業		—				
想定事業費			114,515 千円	114,515 千円	114,515 千円	114,515 千円
内特定財源			73,451 千円	73,451 千円	73,451 千円	73,451 千円
特定財源の名称			生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金	生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金	生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金	生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	16	民間保育所等基盤整備		保育施設課 保育サポート課、保育センター	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
5-2	子育てと仕事の両立支援		1116030 1117100	民間保育所等基盤整備 保育センター業務運営	
実施概要					
<p>令和2年度からの5か年計画である第2期子ども・子育て支援事業計画における提供体制に基づき、待機児童の解消に向けた基盤整備を行う。</p> <p>また、令和4年度にしらこ保育園を民設化、みなみ保育園内に保育センターを開設し、市内全保育施設における質の均てん化及び更なる質の向上を図り盤石な保育基盤を構築する。</p>					
現状		実施期限	目標		
<p>保育ニーズの多様化に伴い、子育てと仕事の両立支援に向けた取組の充実が求められる中で、提供体制の基盤整備と質の向上を推進することや、多様な保育の運営主体に対して、新たな制度等の改変を周知徹底する必要があります。</p>		⇒ 令和8年度	保護者が安心して子どもを預け、働き続けられるようにします。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保育施設等の質の確保	市長公約	→			
民間保育所等基盤整備 (キッズエイト和光保育園・しらこ保育園)	—	→			
ほんちょう保育園設備更新の検討	—	→			
想定事業費		65,874 千円	15,374 千円	93,189 千円	7,824 千円
内特定財源		38,295 千円	695 千円	695 千円	695 千円
特定財源の名称		保育対策総合支援事業費補助金等 しらこ保育園空調改修事業債 (市債)	保育対策総合支援事業費補助金等	保育対策総合支援事業費補助金等	保育対策総合支援事業費補助金等

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	17	和光版人生100年プロジェクト	長寿あんしん課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名	1091001・8011411 8011401・8011484	生きがい活動・一般介護予防 介護予防・生活支援サービス事業・生活支援体制整備事業			
6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					
実施概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者と要介護（要支援者）の間にいる人たち（ギャップシニア）を対象に、多様なニーズに応じた包括的な保険外サービスの創出とサービス提供の仕組みの構築に取り組む。 ・退職しても地域でいきいきと生活ができる「生涯現役」を実現していくアクティブシニアに対する社会参加支援、社会資源の掘り起こし等の活動を支援していく。 ・高齢者の生きがい及び地域の活性化を図る。 						
現状		実施期限	目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加に伴い要介護の対象となる市民も増加傾向にある。それにより介護保険料も増加している。健康寿命を伸ばし、元気な高齢者が将来要介護状態に至る流れを緩やかにしていく。 ・生きいきクラブの活動やシルバー人材センターへの支援をしているが、コロナ禍により活動が抑えられている。 		⇒ 令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命を伸ばし、元気な高齢者が将来要介護状態に至る流れを緩やかにしていくため、介護予防事業や地域互助力による生活支援、また就労支援等を行う。 ・高齢者の地域の活動を継続して支援していく。 			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
官民連携による介護予防事業の展開		市長公約	→			
生きいきクラブ補助金		—	→			
朝霞地区シルバー人材センター運営費負担金		—	→			
想定事業費			27,421 千円	27,421 千円	27,421 千円	27,421 千円
内特定財源			6,034 千円	6,034 千円	6,034 千円	6,034 千円
特定財源の名称			地域支援事業交付金 総合事業調整交付金 地域支援事業支援交付金 在宅福祉事業費補助金	地域支援事業交付金 総合事業調整交付金 地域支援事業支援交付金 在宅福祉事業費補助金	地域支援事業交付金 総合事業調整交付金 地域支援事業支援交付金 在宅福祉事業費補助金	地域支援事業交付金 総合事業調整交付金 地域支援事業支援交付金 在宅福祉事業費補助金

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		18	福祉の里駐車場整備事業	長寿あんしん課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実		1102003		福祉の里施設整備	
実施概要						
<p>新清掃センター整備に伴い福祉の里の駐車場が不足することから、施設利用者及び従業員の利便性の確保と機能維持のためにも、近隣の農地を取得し、駐車場として整備する。</p>						
現状			実施期限	目標		
福祉の里の駐車場が、今後整備される新清掃センターの敷地にかかっている。令和5年12月までに撤収を完了させなければならない。			⇒ 令和5年度	新たな福祉の里の駐車場の場所確保と整備を撤収期限までに終了させる。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
福祉の里駐車場整備		—				
想定事業費			228,938 千円	千円	千円	千円
内特定財源			0 千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		19	和光北インター東部地区まちづくり推進	都市整備課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
9-1	交通の利便性を生かした産業拠点の創出		1177030	和光北インター東部地区まちづくり推進		
実施概要						
和光北インター東部地区の土地利用適正化を図るため、交通の利便性を活かしたまちづくりを推進する。						
現状			実施期限	目標		
技術援助申請に基づき、組合設立準備会と連携し、事業認可に向けて支援を実施している。			⇒ 令和15年度(予定)	区画整理組合の事業進捗を図り、早期事業の完成を目指す。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
環境影響評価業務 都市計画手続 組合設立認可申請手続		市長公約				
和光市組合等まちづくり整備事業補助金の交付		市長公約				
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業補助金の交付		—				
想定事業費			704,458 千円	804,000 千円	890,000 千円	880,000 千円
内特定財源			千円	108,000 千円	190,000 千円	180,000 千円
特定財源の名称				社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	20	都市農業支援		産業支援課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
9-4	都市農業の推進と担い手の育成	1161001 1162001 1162002	農業振興業務 市民農園管理運営 市民農園施設整備		
実施概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・和光産農産物のPR及び購入できる販売所の周知を実施し、市内自給率の向上を図る。 ・認定農業者など担い手を育成し確保していく。 ・農業者や農業団体と連携し様々な形態での農業体験の機会を充実させる。 ・和光市都市農業推進計画の中間見直しを実施し、時代に則した都市農業推進施策を展開する。 					
現状		実施期限	目標		
市民の農業への関心が高まる一方、観光農園を実施する農業者が減少してきている。		⇒ 令和8年度	農業の担い手を支援し、優良農地を保全及び活用するとともに、様々な機会を通じて、市民が農業への理解を示し、関心を深める。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地場農産物提供の支援 誰もが参加できる農業体験の促進	市長公約	→			
市民農園の充実	—	→			
和光市都市農業推進計画中間見直し	—	→			
想定事業費		25,664 千円	12,610 千円	10,847 千円	11,110 千円
内特定財源		4,545 千円	4,545 千円	4,545 千円	4,545 千円
特定財源の名称		多面的機能支援 事業補助金 雑入（産業支援 課）特定財源	多面的機能支援 事業補助金 雑入（産業支援 課）特定財源	多面的機能支援事 業補助金 雑入（産業支援 課）特定財源	多面的機能支援 事業補助金 雑入（産業支援 課）特定財源

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	21	スポーツ振興		スポーツ青少年課	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	1234001・1235001・1235005 1235100・1235105 1235200・ー・1235300	スポーツ振興業務・体育施設管理運営・体育施設整備 総合体育館管理運営・総合体育館施設整備 アーバンアクア公園管理運営・アーバンアクア公園施設整備・市民プール管理運営		
実施概要					
市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康増進と日常生活が楽しく過ごせるよう取組みます。					
現状		実施期限	目標		
スポーツ施設利用者数 令和3年度：317,911人(延べ) ※新型コロナウイルス感染症の影響あり スポーツ施設利用登録団体数 令和3年度：2,866団体		⇒ 令和8年度	利用人数：500,000人 登録団体数：4,000団体		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指定管理者による効率的なスポーツ施設の管理運営及び、スポーツ推進計画に基づくスポーツ振興	市長公約				
各種広報媒体を活用した情報発信	市長公約				
民間活力の導入も踏まえたスポーツ施設の適正な維持管理	—				
想定事業費		225,351 千円	222,551 千円	413,701 千円	292,816 千円
内特定財源		千円	千円	48,000 千円	千円
特定財源の名称				スポーツ振興くじ 助成金	

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	22	コミュニティ活動支援		市民活動推進課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
11-1	コミュニティ活動の推進	1066010	コミュニティ活動支援			
実施概要						
地域における互助・共助機能の強化を図るため、明るく豊かなまちづくりに資する地域活動への参加促進に向けた取組や自治会活動の活性化支援を行う。						
現状		実施期限	目標			
新型コロナウイルス感染拡大、市民の価値観やライフスタイルの多様化、コミュニティ意識の希薄化等の影響から、地域でのつながりや集まる機会が少なくなっている。		⇒ 令和8年度	様々な主体が地域コミュニティに参加し、つながりや連携を深め、地域活動を充実させる。また、誰もが参加しやすい開かれた場と機会を提供する。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新しい生活様式での自治会活動・市民活動の支援		市長公約				
自治会に対する支援（技術的援助、補助金交付等）		—				
自治会連合会に対する支援（技術的援助、補助金交付等）		—				
和光市コミュニティ協議会に対する支援（技術的援助、補助金交付等）		—				
想定事業費			16,511 千円	15,911 千円	15,911 千円	15,911 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		23	午王山遺跡史跡整備	生涯学習課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
12-2	歴史的文化的資源の保護・活用	1218008		午王山遺跡史跡整備		
実施概要						
午王山遺跡を国指定の史跡として恒久的な保存と活用を図り、市民をはじめ多くの人々が集い、地域の核・市民の憩いの場として利用されるような史跡公園化を目指し、観光やまちづくり等賑わいあるまちづくりの拠点となるよう整備を行う。						
現状		実施期限	目標			
令和2年3月10日付け官報告示によって、午王山遺跡は国の史跡に指定され、令和3年3月26日付けで追加指定を受けている。これに伴い、午王山遺跡を恒久的に保存・活用するための基本方針となる『史跡午王山遺跡保存活用計画』を令和3年度に策定し、同計画に基づき午王山遺跡の保存（追加指定・公有地化の推進）、活用、整備、運営・体制の整備を推進している。		⇒ 令和8年度	『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、午王山遺跡の保存・活用・整備等を行い、午王山遺跡が地域の核・市民の憩いの場として利用されるような史跡公園化を目指し、観光やまちづくり等の拠点となるような整備を行う。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
午王山遺跡史跡指定地の追加指定		—	→			
午王山遺跡指定地公有地化		—	→			
史跡内公有地の維持・管理 (安全対策等含む)		—	→			
午王山遺跡の史跡整備 (整備基本計画の策定含む)		—	→			
想定事業費			152,165 千円	251,656 千円	107,988 千円	107,988 千円
内特定財源			83,350 千円	197,869 千円	84,770 千円	84,770 千円
特定財源の名称			文化財保存事業費（国庫補助）史跡等買上げ	文化財保存事業費（国庫補助）史跡等買上げ 史跡等総合活用整備	文化財保存事業費（国庫補助）史跡等買上げ 史跡等総合活用整備	文化財保存事業費（国庫補助）史跡等買上げ 史跡等総合活用整備

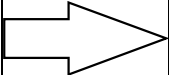
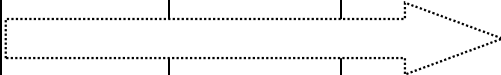
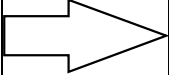
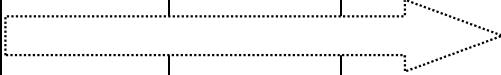
実施計画	番号	実施事業		担当課	
	24	緑地の保全		公園みどり課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
12-3	湧水・緑地の保全と再生	1182005 1182006	湧水・緑地保全 緑地整備		
実施概要					
<p>○湧水・緑地を保全することにより、安全で快適な都市環境を創造し市民に潤いと安らぎのある住環境を提供する。 ○市民緑地・特別緑地保全地区等の緑地が将来にわたり安全で快適に利用されているようにする。</p>					
現状		実施期限	目標		
<p>○湧水・緑地保全の実施項目を継続する。 ○大坂ふれあいの森 令和3年度：測量業務委託料（繰越明許費） 令和4年度：不動産鑑定業務委託料・安全対策工事設計業務委託料</p>		⇒ 令和8年度	<p>○市民に潤いと安らぎのある住環境を提供できる。 ○緑地「大坂ふれあいの森」が将来にわたり安全で快適に利用される。 ○緑地「借地である市民緑地」の公有地化を進める。</p>		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
湧水・緑地保全 ①市民緑地修繕・謝礼 ②湧水・緑地の剪定・除草・協働 ③保全地区助成金	—	→			
緑地整備 (大坂ふれあいの森の土地購入)	—	→			
緑地整備 (大坂ふれあいの森の安全対策工事)	—		→		
緑地整備 (大坂ふれあいの森の整備工事) (測量業務)	—			→	
緑地整備 (不動産鑑定)	—				→
		214,680 千円	72,067 千円	17,459 千円	14,088 千円
内特定財源		67,111 千円	29,359 千円	1,100 千円	- 千円
特定財源の名称		社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	25	広沢地区エリアマネジメントの推進	資産戦略課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
12-4	市の特性を生かした地域ブランドの確立	1020504	広沢複合施設整備			
実施概要						
<p>広沢複合施設（PFI事業）の運営において、各事業者の連携による運営協議会や、市、市民、事業者による対話を通じて、将来の持続可能なまちづくりとにぎわいの創出を図る。住宅市街地総合整備事業の区域を範囲とするPFI事業、西大和団地再生事業（URが実施）などを広沢地区エリアマネジメントとして継承し推進するために、市、UR、PFI事業者で協議会を設立する。ひいてはPFI事業で創出されたにぎわいを周辺エリアに調和させ、ウォークアブルタウン（＝歩いて暮らせるまちづくり）を目指すとともに、地域の価値向上とコミュニティの発展につなげることを目的とする。</p>						
現状		実施期限	目標			
<p>広沢複合施設整備・運営事業は、平成31年4月事業契約を締結。令和3年12月に広沢複合施設を全面供用開始し、運営内容について各施設運営事業者と協議を実施している。広沢地区エリアマネジメント・アライアンス（協議会）を設立し、関係機関等と協議を進めている。</p>		⇒ 令和22年度	<p>官民連携で地域資源を活かした交流機会・滞在空間の充実化に取り組み、まちの魅力向上、広沢エリアの地域ブランドを確立する。</p>			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
広沢複合施設運営事業によるワークショップ・イベントの開催		市長公約	→			
広沢複合施設の事業者間の連携による運営協議会、将来の持続可能なまちづくりを目的とし、市民を巻き込んだ部会の運営		市長公約	→			
広沢地区エリアマネジメント・アライアンス（協議会）の運営		市長公約	→			
市有財産を活用したにぎわいの創出		市長公約	→			
想定事業費			28,600 千円	28,600 千円	28,600 千円	28,600 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		26	シティプロモーションの推進	秘書広報課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
12-5	効果的なシティプロモーションの展開		1008002 1008010	広報活動推進 シティプロモーション		
実施概要						
市民に行政情報を広く伝える。また、行政情報を求めている市民が、必要ときに情報を入手できる環境を整える。シティプロモーション活動を行い、市の知名度の向上及びイメージアップを図る。						
現状			実施期限	目標		
ホームページ管理システムの老朽化。 SNSなどデジタル化に対応した積極的な市のPRが不足。			⇒ 令和8年度	ホームページ管理システムをリニューアル。SNS・動画媒体を活用したシティプロモーションの体制強化。		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ホームページ管理システムのリニューアル		—				
SNS・動画媒体を活用したシティプロモーション体制強化		—				
想定事業費			58,054 千円	30,390 千円	31,760 千円	30,827 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	27	コンプライアンスの推進		職員課 政策課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
計画 (2)①	不断の行政改革の実施	1009001 1010003	人事管理 職員研修			
実施概要						
<ul style="list-style-type: none"> 内部統制に関する基本方針に基づき、職員のコンプライアンス意識の醸成、公益通報制度の透明性の確保、ハラスメントの防止、適正な業務執行体制の確保等に努める。 						
現状		実施期限	目標			
<ul style="list-style-type: none"> 内部統制に関する基本方針（案）について、検討中である。（業務の適正な管理及び執行を確保するため、想定されるリスクを洗い出し、内部統制の対象となる業務を精査している。） 		⇒ 令和8年度	令和4年度中に策定した内部統制に関する基本方針を令和5年度から運用し、業務の適正な管理及び執行を確保する。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
内部統制制度の運用 (通報窓口の外部化含む。)		市長公約	→			
コンプライアンスガイドブックの策定及び運用		—	→			
職員のコンプライアンス意識の醸成に資する各種研修機会の提供		—	→			
想定事業費			924 千円	924 千円	924 千円	924 千円
内特定財源			千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業		担当課		
	28	デジタルトランスフォーメーションの推進		政策課 情報推進課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード				
施策番号	施策名					
計画(2) ④	新たなテクノロジーへの対応		1019001 1019003 1020509	OA化推進 住民情報電算システム スマート自治体推進		
実施概要						
国から示された自治体DX推進手順書に基づく自治体システム標準化・共通化対応や行政手続オンライン化の推進に取り組むなど、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指す。						
現状		⇒	実施期限	目標		
<ul style="list-style-type: none"> LINE連携事業の実施 国のテレワーク試行事業に参加 ビジネスチャットツールの導入 Web会議ツールの導入 			令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 標準化対応システムへの移行 行政手続オンライン化の環境整備の導入 テレワーク環境整備、運用 音声自動テキスト化ツールの導入、利活用 キャッシュレス決済の導入検証 など 		
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自治体システム標準化・共通化対応		—	次期システム検討・選定	システム更新	運用	
行政手続オンライン化の推進 (ぴったりサービスへのオンライン接続)		市長公約	運用			
テレワークの環境整備		—	環境整備 運用			
音声自動テキスト化ツール導入		—	環境整備 運用			
窓口におけるキャッシュレス決済導入		市長公約	試行・環境整備	運用		
LINE公式アカウントの活用		市長公約				
想定事業費			8,220 千円	4,601 千円	359,523 千円	112,257 千円
内特定財源			0 千円	0 千円	92,050 千円	0 千円
特定財源の名称					デジタル基盤改革 支援補助金	

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	29	新型コロナウイルス感染症関連事業		政策課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
—	—	—	—		
実施概要					
<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況や原油価格・物価高騰について継続的に注視し、感染防止のために必要な対策を適時適切に行うとともに、感染拡大に伴う市内事業者や市民の経済的な打撃を緩和するための対策などを国庫補助事業等の動向を見極めながら立案する。</p>					
現状		実施期限	目標		
新型コロナウイルス感染症については、終息の見通しが立たない状況である。		⇒ —	健康・経済の両面から市民・市内事業者の被害を軽減する。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、必要に応じて対策を講じる。	市長公約				
国庫補助事業等の動向に注視し、必要な対応に要する財源を確保する。	市長公約				
想定事業費		千円	千円	千円	千円
内特定財源		千円	千円	千円	千円
特定財源の名称					

6 和光市国土強靱化地域計画との関連性について

和光市総合振興計画実施計画は、総合振興計画における重点事項を明確にすることと併せて、和光市国土強靱化地域計画の下位計画としても位置付けられます。和光市国土強靱化地域計画に「明記された事業」を明らかにするため、実施計画対象事業と和光市国土強靱化地域計画における記載との対応関係を以下のとおり示します。

番号	実施計画対象事業	施策番号	和光市国土強靱化地域計画 第5章「2 施策分野の推進方針」記載箇所
1	駅北口土地区画整理事業	1-1	(2) 住宅・都市 ○市街地整備の促進 ○災害に強いまちづくり (9) 土地利用 ○発災前からの都市の復興への備え
2	駅北口地区高度利用化の推進	1-1	(2) 住宅・都市 ○市街地整備の促進
3	長期未着手土地区画整理事業 区域の整備方針の検討	1-1	(2) 住宅・都市 ○市街地整備の促進 ○災害に強いまちづくり
4	越後山土地区画整理組合活動 支援	1-1	(2) 住宅・都市 ○市街地整備の促進 ○災害に強いまちづくり
5	白子三丁目中央土地区画整理 組合活動支援	1-1	(2) 住宅・都市 ○市街地整備の促進 ○災害に強いまちづくり
6	給配水施設及び管路の計画的 な更新	1-3	(6) ライフライン ○ライフラインの災害対応力強化と早期復旧 ○安全な水の早期供給再開
7	雨水排水施設の整備	1-4	(6) ライフライン ○市街地等で発生する下水等の適切な処理と 施設の災害対応力の強化
8	ごみ広域処理施設の推進	1-6	(8) 環境 ○災害廃棄物の適正な処理
9	和光版 MaaS 事業 (地域公共交通計画の推進)	2-2	(4) 交通 ○利便性の高い地域公共交通網の形成

番号	実施計画対象事業	施策番号	和光市国土強靱化地域計画 第5章「2 施策分野の推進方針」記載箇所
10	防災体制の充実	3-1	(1) 行政機能・防災・消防等 ○消防力の発揮による被害発生抑制・軽減 ○防災拠点機能の確保 ○災害情報の共有と市民への適切な提供 ○物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備 ○防災意識の啓発 (2) 住宅・都市 ○住宅・建築物及び付属する塀の耐震化等の促進（防災施設） (10) リスクコミュニケーション ○自助と共助による地域単位での防災力の向上 ○地域防災力の強化
11	少人数学級の推進	4-1	
12	情報教育の推進	4-1 4-3	
13	特別支援学級の推進	4-4	
14	学校施設の老朽化対策	4-6	(2) 住宅・都市 ○住宅・建築物及び付属する塀の耐震化等の促進（小中学校） (7) 教育 ○学校の防災教育と災害対応力の向上
15	地域共生社会の推進	5-1 6-3 7-1 7-2	(3) 福祉 ○関係機関との連携強化
16	民間保育所等基盤整備	5-2	(2) 住宅・都市 ○住宅・建築物及び付属する塀の耐震化等の促進（保育所）
17	和光版人生100年プロジェクト	6-1	
18	福祉の里駐車場整備事業	6-3	

番号	実施計画対象事業	施策番号	和光市国土強靱化地域計画 第5章「2 施策分野の推進方針」記載箇所
19	和光北インター東部地区まちづくり推進	9-1	(2) 住宅・都市 ○市街地整備の促進 ○災害に強いまちづくり (4) 交通 ○緊急輸送体制の整備
20	都市農業支援	9-4	(5) 農業 ○平常時からの都市農業の推進と担い手の育成
21	スポーツ振興	10-3	
22	コミュニティ活動支援	11-1	(1) 行政機能・防災・消防等 ○復旧・復興を担う人材の育成・体制の構築 (10) リスクコミュニケーション ○地域防災力の強化
23	午王山遺跡史跡整備	12-2	
24	緑地の保全	12-3	
25	広沢地区エリアマネジメントの推進	12-4	
26	シティプロモーションの推進	12-5	(1) 行政機能・防災・消防等 ○災害情報の共有と市民への適切な提供
27	コンプライアンスの推進	計画(2)①③	
28	デジタルトランスフォーメーションの推進	計画(2)④	
29	新型コロナウイルス感染症関連事業		